

Theodore K. Rabb, *Enterprise & Empire* :

Merchant and Gentry Investment in the Expansion of England 1575-1630, 420 p., 1967, Harvard University Press: Cambridge, Massachusetts.

浅田実

一六世紀末から一七世紀はじめにかけては、英国の世界貿易が始まり、植民活動が緒についた時期として知られているが、この問題については、すでに六〇年近くも前に出たW・R・スコットの大著 (W. R. Scott, *The Constitution and Finance of English, Scottish and Irish Joint-Stock Companies to 1720* 3vols., 1910-1912) によって、大勢の事情は早くから明らかにされてきた。しかもその後、半世紀余りの間に、多くの人がびとが、種々なカンパニーや遠征事業についての研究を積重ねてきているので、今さら何をかいわんやの感をもたれる人も多いのではないかと思う。

ここにとりあげたラブの研究は、いってみればこのような常識

を打破した新しい試みである。この分野では、史料という点でもR・ハクルートの著作 (R. Hakluyt, *The Principal Navigations Voyages Traffiques and Discoveries of the English Nation*, 13 vols., 1598-1600) をはじめハクルート協会刊行の諸史料とか、各種貿易・遠征事業諸カンパニーの特許状とか役員会記録といったものが、よく保存されている。ここでラブがとりあげたのは、一六世紀中葉の英国は、隣接している他のヨーロッパ諸国に比べて、経済的に後進国であり、貿易の大宗は外国商人に握られており、輸出品といえば毛織物だけといった状態であったのにその後七〇年ほどの間に見違えるほどの進歩がみられたわけであるが、その場合に、海外発展というような大事業が盛んになるにあたって、その財源は一体どういう風にして、どういう人がびとによって提供されたか、を知ることにあつた。そこで彼は、諸種のカンパニーに投資した個々の人がびとを逐一調べあげることによって、投資者の社会層とその特色とをつかもうとしたわけである。これらの大事業がこの時代に急速に盛んになった動因としては、ハクルートなどによる海外植民推奨、海外旅行記などがかき立てた興味、それに開拓熱をあおったエル・ドラードへの物質的・精神的夢といったものが、これまでにも指摘されてきたわけであるが、資金の源泉については、代表的なカンパニーについて部分的に明らかにさ

れているだけに過ぎなかったからである。

特許状やカンパニーの諸記録の中には、その事業を開始した際に、資金を抛げ出した人びとの名が、数多く記されている。しかし、これらの人の名を逐一拾いあげて、整理するだけでも、大変骨の折れる作業が必要である。そのうえさらに、これらの人が、いつ、どのくらいの投資を行なったか、またこれらの人びとは、どういう社会層に属しており、それらの事業の個々の場合にどれだけの利益を収めあるいは損失を蒙ったか——といったことを調べあげるとすれば、それはまさしく、人智を越えた至難の業である、いわなくてはならないであろう。そうであればこそ、これまで半世紀以上にもわたる諸研究においても、ロシア・カンパニーから東インド会社にいたる諸種の合本企業ジョイント・ベンチャーの場合に、漠然と商人以外の他の社会層の人たちからの投資がみられたということがいわれているだけで、この時代の諸カンパニーの全体にわたって、個々の投資者の動向を網羅的に集約することは、できていなかったわけである。ラブが、この書物で常識を打破したというのは、コンピューターを用いることによって、このような技術上の制約を克服したからである。

数量的なものをつかむことは、経済学や社会学といった分野では、いわば常識となっているが、歴史家の間ではいまだに十分認

識されているとはいえないと思う。しかし、経済史とかデモクラフィックな歴史研究を行なう場合には、統計的把握が必要なことは、かなり早くから指摘されてきたことである (E. J. Fisher, 'The Sixteenth and Seventeenth Centuries: The Dark Ages in English Economic History?', *Economica*, No. 93, 1967)。したがって、ラブのこの研究は、それをさらに一步すすめて歴史学にコンピューター手法を導入した画期的業績であったといえるであろう。しかももちろん、コンピューターを使用しての分析には、著者自身も指摘しているように (二三四頁)、問題がないわけではない。まず、商人とかジェントリーという場合の「術語の定義」が厳格に行なわれなくてはならない。コンピューターから読みとれる結果は、それに投入したものよりも信憑性に乏しいと考えなくてはならないだけに、誤差の進入には、厳しい警戒が必要だからである。それに、何しろ素材—それが人間であっても—を記号化 coding し、問題とするところを定式化 programming するわけであるから、研究目的を単純なものとし、限定を加えてかからなくてはならないのである。

この書物で取扱われている投資者は、実に六三三六六人におよんでいる。この数字は、一五七五年から一六三〇年にかけて、三七七のカンパニーに投資した人びとのすべてではないが、大部分を占

めるものである(一四三頁)。本書の二二四頁以下には、これら投資者すべての名前と称号、社会階層、議會議員となった年代、当時の代表的カンパニーである東インド会社、ヴァージニア・カンパニー、レヴァント・カンパニーへの参画時期、その他の諸カンパニーへの参画時期が、一七八頁にもわたって羅列されている。

これは、外国の研究者であるわれわれにとっては、もとより直接役立つものではないが、それでも政治・経済の各分野でよく出てくる人たちの名が散見できる。それにしても、有名・無名の投資者名がすべて一様に羅列されているところは、いかにもコンピュターによる研究のあるべき姿を示したものに思えて、興味深い。これだけ多勢の人びとを集録しておりながら、個々の投資家については、具体的なことはほとんど明らかにされていない。海外遠征事業をおこすに当たって、資金を提供した社会層を明らかにするという研究目的からいって、ラブは、調査対象を、彼らの①社会層、②議会への選出有無、③カンパニーへの参画という三つの面に限定したからである。数年前に、ジェントリ論争に決定打を放つ目的で著わされたL・ストーンがこの時代の貴族についての分析(Lawrence Stone, *The Crisis of the Aristocracy* 1588-1641, Oxford, 1965)は、三八二人の貴族を対象としたものであったが、そこでみられたような個々の人びとについての広範な面にわたる

吟味は、ここでは行ない得なかつたのであろう。//研究の深度よりも、幅に重点を置く「ネーミア学派的方式」を採用した(九頁)というのであるが、それにしても、いかにも平面的な研究であったといえる。

内容的な面についていえば、これだけの大著が導きだした結論は、危険度の高い初期の冒險的貿易・開拓事業に、意外外ともいえるほど広範な地主層の参画がみられた、ということである。商人が土地を買入れて地主化していったこと、地主の次・三男がロンドンに出て商人に成長していったことは、この時代の研究者なら、誰しもが熟知しているところである。しかし、ラブがいうのは、地主の次・三男ではなくて、地主自身が、それもかなり多数の地主が、商人と協同して、貿易・植民事業に寄与したということである。ラブの強味は、何よりも綿密な統計値にあるわけであるが、一五七五〜一六三〇年のこの時代中に事業に投資した地主の数は、一一七七人―二つ以上の事業に投資した者もあるので延人数は一二七四人―で、トーマス・ウィルソンのジェントリー数一六〇〇〜一六五〇家族という数値とにらみあわせると、五人に一人の地主が、事業に参画したことになる。これは、当時の全人口中の全事業参画者が七〇〇分の一であるのに比べると、相当な高率である、とラブはいう(二七頁)。もっとも、約四五〇万

の当時の人口中、商人を別とすれば、投資しうる余力のある者といえは、貴族やジェントリーに限られていたはずだから、このような数値が出るのも当然のことといえるであろう。

それにしても、これほどの地主層が参加しえたのは、当時の貿易・開拓事業が、合本企業 Joint Stock 制をとっていたことによっている。この制度は、多額の資金を要する遠洋航海事業などの場合に好んで用いられた―その始源は一五五五年のロシア会社―ものであるが、この制度では、カンパニーの経営は主として専門の商人からなる役員会によって行なわれることになっていた。したがって、ここでは専門の商人でなかったら熟知できない経営とか經理の才能は、投資者の個々には要求されなかったわけである。当時の英国地方地主は、流行と社交の先端をきっていたロンドンを訪ねることを楽しみにしていたという (F. J. Fisher, 'The Development of London As a Center of Conspicuous Consumption in the Sixteenth and Seventeenth Centuries, in Transactions of Royal Historical Society, 4th ser. vol. 30, 1948) が、議會への出席とか何か用事でもなければ、わざわざ上京することもない地方の地主までが、投資によって事業に参画しえたのは、まさしくこのような事情によったわけである。

ところで、地主投資者一一七七名のうちで、半数に近い五六九

名が、一六〇九―一五年の間に参加したものであった。本書七七頁にある各年ごとの投資者数のグラフが端的に示しているように、この期間こそ、まさしく投資ブームの頂点であったわけであるけれども、この時参加した地主の大部分は、ヴァージニア・カンパニーへの投資者であった (四一二名)。そうでなくても、彼らは、東インド会社 (四九名)、北西航路開発会社 (一六二二年設立)、ニューファウンドランド植民会社 (一六一〇年設立)、バーミンゲムダ会社 (一六一五年設立) といった遠洋航海・植民事業に投資したのであった。本書三〇頁の比較的、地主投資者の多い (二五%以上) カンパニーの統計表によってもこのことは、確認されることである。ところが、当時、冒険商人組合に代って、英国の代表的貿易カンパニーとなったと自負していた地中海貿易の花形レヴァント・カンパニーには、地主はほとんど参加していないのである (八二頁)。要するに、地主層が積極的に参加したのは、ヴァージニア・カンパニーをはじめとする遠洋植民会社であったわけである。この場合の地主の意図を知るために、本書が詳述しているヴァージニア・カンパニーの場合をみていきたい。

このカンパニーの場合、一六〇九年五月に新特許状が下付された当時においては、利益があがる見込みも高かった関係から、地主層とともに、多数の商人が参加した。だが、その後予期した利

益が得られないことが明らかになると、商人の投資者はガタ減りとなった。にもかかわらず地主層の投資は続き、商人投資者の二倍にも達したのだった。商人の投資者は、その%までが、一六〇九年末までのものであったが、地主の方は、六〇%が一六〇九年とその後とに加わったものであった(三八頁)。ヴァージニア・カンパニーは、一六二四年にジェームズ一世によって特許を停止され、王領植民地になってしまうのであるが、その直前の一六一九〜二四年になると、カンパニーは地主層によって統轄されるほどになったのである。もちろん、教の上では商人もまだかなり参加していたけれども、このカンパニーの地主主導性は疑うべくもなかった。それは、たとえば、一六一二年の土地分割提案に対して応募地主が急増したことによっても知られる(九一頁)ように、利得だけを目的とした貿易事業とは異なった性格をもつものであったけれども、地主たちが関心を示したのは、むしろこのような植民志向型の事業であったことを、意味するものであった。

つぎに、地主たちが植民事業に参画するようになった動機は何か、ということであるが、これは、主として彼らのロンドンとの結びつきという形で説かれている(二二一―二六頁、九二頁―九六頁)。植民事業であるにしろ、とにかく彼らを海外発展事業に関与させることになった直接的動機は、彼らのロンドンへの来往であった。

彼らは、若い頃法<sup>インス、ギョ、コノート</sup>学<sup>イニ、ギョ、コノート</sup>院に学びロンドンの空気を身につけていたが、この時代のこととて、土地取引や訴訟の関係で、その後も何回か訪ねてくる者が多かった。そのうえ、有力な地主は、下院議員としてロンドンにやって来た。ここで、事業参加者の議会参加の有無という統計が問題となる。事業に投資した地主総数一七七名のうち、下院議員であった者は、五〇二名で四三%ほどであった。貴族<sup>グレイズ</sup>の称号のある者を上院議員であつたして、これに加えると、五三%が国会議員であつたことになる(九三頁)。彼らの中には、カンパニーに投資した後に下院議員となった者もないわけではないが、大部分の者が、議席を獲得してから後に、事業に投資したのであつた。しかも、一六〇四年議会の議員と、一六一四年議会の議員とが、一六〇九年から一六一五年までの投資ブームの時期に、とくに多く事業に参加していたことが知られる(九四頁、第一〇表)。このほか、ナイトに叙された後に、カンパニーに投資した者が、地主総数の六二%にも達している(九六頁)。これを要するに、彼らが、議員であれナイトであれ、とにかく彼らとしての最高の榮譽に到達した後に、はじめて事業に手を出す場合が多かつたといえるわけである。したがって、商人の場合には若くして貿易その他に関与することが多かつたが、地主の場合には、四〇歳代か、それよりも後に参加する場合が多い結果ともな

った(四三頁)。

いずれにしても、ロンドンには海外発展ブームの巷であった。田舎の閑静な生活とはうってかわって、そこには数々のプロバガンダや新計画が叫ばれていた。「ナイト様や紳士の旦那様、さあいらっしゃい、あなた方の賭け金をみんな置いていきなされ。Come Knights and gallant Gentlemen / put in your ventures all」これはブラッドの形で示された一六二二年のヴァージニア・カンパニー株券売りつけのための案内状の一部である。もちろんこんな宣伝だけで、地方地主たちが、おいそれと海外発展事業の株を買ったわけではない。けれども、地主層とくに下院議員にでもなったりした有力地主たちは、*England's Destiny* 国家公共の福利といったことが議論されると、それに関心をいさぐ場合が多く、動かされやすかった。海外発展事業は国家的利益のために是非必要だ、などと説かれると、これに格別弱かったのが、彼らであった(二〇一頁)。危険多い投資であればこそ、彼らの「英国の使命」*England's Destiny* の感情をぬきにしては、事業寄与の理由は語れない。利益を度外視しても彼らは、国家的大事業に参加したわけであるし、半世紀間に一二〇〇人ほどで総額一五〇万ポンドもの多額の資金を供した(六八頁)のも、そんなところにあった。そして、特に植民運動という点からいえば、彼らの貢献がなければとても後の帝国は

形成されなかったであろう。

大略、以上のように、ラブは、地主層が遠洋植民事業に投資するようになった事情とそれがもつ意味とを説明している。しかも、それが綿密な統計数値をもとにしたものであるだけに、強い説得力をもつものだといわなくてはならない。しかしそれでも、二三の問題がないわけではない。本書の提起している意見に、かならずしも真向から関わりをもつ、といったものでないかも知れないが、疑問として呈示しておきたいと思う。

その一つは、まず、地主・ジェントリーの定義の問題である。コンピューター分析では、止むをえないことでもあろうが、商人と地主とを明確に截別することに、問題はないであろうか。ラブは、主として土地からの収入によっている者＝地主、主としてロンドンなどに住んで商業利潤によって利益をあげている者＝商人、として識別しているわけであるが、こう明確に区別しえないのが当時の一般的な姿ではなかったか。もとより、地主層は利益を度外視し、商人は利害打算の渦の中にいたという明確な差異が示されているが、これはむしろ結果として出て来た結論なのではないか。さらに、この研究によって、地主の経済状態を知るよすがとなる、と述べているが(八頁)、五〇分の一の参加で果たして地主・ジェントリー層の全体の状況が明らかになったといえるであ

ろうか。むしろそれは、下院議員などの上層ジェントリーの状況を示したものにすぎない、といえそうである。また、ここでラフのいう地主は、貴族といわゆるジェントリーとの区分が不明確で、両方を包括した形で地主ないしは非商人として類別しているようなので、「ジェントリー論争」との関連も、きわめてあいまいなものとなっているのが、惜しまれる。

さらに、今一つの問題は、こうである。なるほどジェームズ一世時代は、革命前としては経済界が活況を呈していた小春日和の時期なのだが、一七世紀後半に比べれば、全般的に資本不足の時代であった。こうした時に、地主たちが国内の所領改良<sup>1</sup>農業投資とか、工業投資などに向かわずに、遠征・植民事業などに手を出したのはなぜか、ということである。経済的観点からいえば、

農業投資の方がより重要であるのに、國家的目的に動かされて植民事業などに向かっていく部分もあった、というわけであろうが、そうした部分の国内におけるお家の事情<sup>2</sup>がもっと知りたいものである。

著者 T・K・ラフ氏は、プリンストン大学準教授、主な論文として、つぎのようなものがある。

- ・Puritanism and the Rise of Experimental Science in England' (Journal of World History, vol. VII, No. 1, 1962)
- ・Sir Edwin Sandys and the Parliament of 1604' (American Historical Review, vol. LXIX, No.3, 1964)

(京都教育大学講師・附属高校教諭)